

<https://progressive.international/blueprint/e57562a0-4dbd-479f-b77d-ed23bee16394-irans-indigenous-labor-movement-and-working-class-sovereignty/en/>

■イランの土着労働運動と労働者階級の主権

革命後のイランにおける最大規模の労働抗議運動の現場分析:イランにおける闘争の帝国主義的収奪への抵抗と、国家防衛としての階級主権。

序論

抗議行動はすべて平等ではない。イランは抗議の現場として頻繁に語られるが、その本質はほとんど理解されていない。誰が主体となり、誰が主導し、最終的に誰の利益に奉仕するのかを問うことなく集団行動を分析することは、唯物論的分析を放棄し抽象化を選ぶことに等しい。イランにとってこの区別は存亡に関わる。

12月9日(アザール月18日)、国内で最も戦略的な富生産拠点の一つであるサウス・パースガス精製所の契約労働者5,000名が街頭へ繰り出し、革命後のイランにおける最大規模の労働動員の一つとなった。これらの労働者は約1万5千人の広範な労働組合を代表し、イランで最も敏感かつ警備の厳しい州の一つに位置するアサルイエの知事庁舎前で初めて直接行動を実施した。参加者へのインタビューと主要組織者による演説から、サウス・パース労働者の行動は「独立抗議」という形態の階級主権の事例であることが明らかになった。これは帝国主義の干渉に対して構造的に脆弱な状態が続く革命国家において、要求を前進させる試みである。

この動員は、イランに対する長期にわたるハイブリッド戦争の文脈の中で発生している。40年以上にわたり、同国は経済を麻痺させ、反乱の条件を作り出し、国民を国家に敵対させることを目的とした包括的制裁に直面してきた。イランは、インフラを標的とした定期的な破壊工作、科学者や高官の暗殺、重要システムへのサイバー攻撃に直面している。西側諸国と地域の同盟国は、国内から国家を不安定化させようとする分離主義運動や過激な反体制グループに資金と武器を提供してきた。おそらく最も陰湿なのは、正当な社会抗議活動が、革命国家に対する内部矛盾を武器化しようとする試みの中で、外国メディアや(しばしば諜報機関と直接的な繋がりを持つ)反体制ネットワークによって体系的かつ儀式的に利用・増幅されてきたことである。このハイブリッド戦争戦略は、国民と国家を切り離し、国民的結束を分断し、政権交代のための条件を作り出すことを目的としている。イランの労働闘争を理解するには、あらゆる内部矛盾が帝国主義的介入の潜在的な侵入経路となるこの文脈を認識する必要がある。

西欧的な抗議や市民的不服従の枠組み、あるいは国家主権と社会構造を分断するために外部から仕組まれた運動とは異なり、サウス・パース動員は、大衆革命によって築かれ反帝国主義にコミットした国家内部における抵抗が、帝国主義中枢で実践されるものとは異なる一連の原則と実践を必要とすることを示している。ここでは、成功の尺度、組織形態、戦略的介入は、国家主権の維持、地域における反帝国主義闘争の推進、そして地域の社会的・経済的矛盾への対処を目的としている。イランにおける階級意識

を持った労働者の行動は、西欧のリベラルな抗議の想像や外部を介した政権転覆作戦とは異なる、国家の独立防衛と集団的政治闘争の場を同時に体現している。

アサルイエで展開されたのは単なる労働争議ではない。帝国主義の包囲下における労働者階級の主権、反帝国主義的政治主体性の示威であり、服従も混沌も拒絶する権利の集団的表明であり、主権を抑圧と、抵抗を混乱と混同する帝国主義的言説への生きた反論であった。

タートル島（北米大陸）で10年以上の活動経験を持つ組織者として、私はこのエッセイを、反帝国主義的かつ階級意識的な実践に国際連帯の基盤を求める他の組織者、運動指導者、学生、学者のために記す。イランでの現地調査に基づき、組織化された労働運動と集団的階級闘争が、それを実践し主導する者たちによっていかに生み出され、表現され、持続されるかを記録する。帝国主義の包囲下において、帝国支配のメカニズムを再生産・正当化することなく労働者行動を可能にする戦略、規律、原則への洞察を提供する。帝国主義中枢に位置する者たちには、自らの立場・共犯関係・責任を省察し、自国の国家が他国の主権に対して行う暴力的なアジェンダを再生産することなく、グローバル・サウス（南半球）の闘争と連帯を実践する方法を理解するためのレンズを提供する。

本論者は、この闘争の相互に関連する五つの特徴—労働者と法執行機関の関係、労働者の組織的实践と政治的意識、抗議行動における家族の役割、女性の政治的主体性、そして制度的基盤としての労働組合—を考察する。各次元は、同じ根底にある現実の異なる側面を明らかにする。すなわち、帝国主義的攻撃下にある革命国家における階級闘争は、帝国主義中核部とは根本的に異なる組織形態と政治的实践を必要とするという現実である。これら五つの側面が総合されることで、イランにおける労働者階級の主権が実践においてどのような姿をとるかが明らかになる。

1. 警察

労働者階級の主権を理解するには、サウス・パースの労働者が国家権力、特に警察とどのように関わり、関係を築いているかに注意深く目を向ける必要がある。

西洋の政治思想の大半や、入植者植民地主義的警察活動によって形作られた組織文化・空間においては、警察は資本主義的帝国秩序を維持するための運動弾圧を目的とした本質的に暴力的な機関として正しく理解されている。この理解は、人種化・階級化された暴力や植民地・帝国的抑圧という物質的歴史に根ざしつつも、普遍化されると非歴史的かつヨーロッパ中心主義的となる。

帝国主義諸国において、警察は帝国の国内部門として機能する。彼らは異議申し立てを弾圧し、抵抗を犯罪化し、特に黒人、先住民、その他の有色人種に対する暴力を通じて蓄積を強制する。私はこれを直接目撃してきた—イスラエル軍に訓練されたニューヘイブズ警察がイエール大学でパレスチナ連帯キャンプを暴力的に解体する様子から、オタワでの反戦組織化に対する組織的な弾圧まで。警察活動は帝国主義的・植民地主義的暴力と切り離せない。

イランにおける法執行司令部は、根本的に異なる文脈に存在する。大衆革命から生まれた国家は、数十年にわたる制裁、暗殺、妨害工作、公然たる軍事的脅威に晒されてきた。決定的に重要なのは、秩序維持能力への正当性を否定することで国家を内部から武装解除しようとする、政権転覆作戦とカラー革命戦術の持続的な試みに直面している点だ。

「女性、生命、自由」運動はこの戦略における決定的瞬間を刻んだ。正当な社会的不満として現れたものは、露骨なシオニストの支持、組織化されたディアスポラネットワーク、持続的なメディア戦争を通じて、急速に流用され再構築され、体制転覆プロジェクトへと変質した。警察機関は単なる抑圧の場として挑戦されただけでなく、物理的排除の正当な標的とされた。警官への攻撃は対立から組織的な致死暴力へエスカレートし、公開処刑を含む形態を取った。この暴力は、西側企業メディアの生態系内で言説的に正常化され、時には明示的に正当化される一方、モサドや CIA と関連する人物を含む反体制派によって物質的・物流的に増幅された。こうした暴力は、国家の武力行使の独占を侵食し、制度的権威を分断し、外部介入を招く条件を生み出すために機能した。

「労働者たちは自らを国家主権の守護者と位置づけた」

こうした背景の中で、アサルイエで展開された事態は示唆に富むものであった。

警察の大規模な展開と早朝の道路封鎖（主に制裁によって力を得た寡頭的な石油・ガス部門の雇用主からの圧力によるもの）にもかかわらず、法執行機関の行動は抑圧的というよりむしろ支援的であった。

抗議活動が展開され、参加者が膨れ上がり（最終的には 5000 人に迫る規模となった）、警察は対応を再調整した。道路は開放され、柵は撤去された。警察は、正当な憲法上の主張に基づく、自発的で規律ある非暴力運動を認識した。彼らは自らの役割を「民衆の抑圧者」ではなく「民衆のための公共秩序の保証者」と理解した。「ニルーイェ・エンテザミ、タシャコール・タシャコール（法執行機関に感謝）」という声が街中に響き渡った。デモ行進自体とインタビューの両方から明らかになったのは、労働者たちが警察を階級的敵と見なしていなかったことだ。

労働者たちは、包囲された革命国家の法執行機関を非合法化することは、帝国主義が侵略と崩壊を正当化する論理そのものを再生産することだと信じていた。反植民地抵抗を「テロリズム」とレッテル貼りする同じ言説が、主権国家の自衛権——内部的にも外部的にも——を剥奪しようとするのだ。

この文脈において秩序とは、闘争の前提条件である。

2. 労働者たち

労働者と警察の関わりが労働者階級の主権の一側面を構成するならば、労働者運動の性格は別の側面を体現している。

サウス・パース抗議活動は、何よりもまず労働者自身によって構築され、主導され、推進された労働者運動であった。組織化され、規律正しく、歴史的自覚に満ちた運動である。その要求は、雇用主や地元ブル

ジョフジー、外国資金による反体制メディア、ディアスポラエリートの介入、あるいは帝国主義中枢の学術機関(その制度を通じてジェノサイド計画を物質的・思想的に支える)との同盟から生まれたものではない。むしろ、これらの要求は、イランで最も戦略的な経済部門における労働の現実の矛盾から生じたものである。

「帝国主義的な抗議形成は…人々と国家の戦略的分離を通じて機能する」

帝国主義勢力によって仕組まれ、分裂や見せ物、暴力の誘発、体制転覆の推進に利用される抗議とは異なり、この動員は、社会正義というイスラム共和国革命の未完の約束、労働権の憲法上の承認、そして制裁から公然たる軍事侵略に至る持続的な帝国主義包囲下におけるイランの立場への集団的理解との連続性に根ざしていた。

労働者たちは自らを国家主権の守護者と位置付けた。この区別は根本的である。帝国主義的抗議形成は、歴史的にイラク、リビア、シリアで顕在化し、最近ではイランにおける「女性、生命、自由」の旗印の下で活動する—それは、抽象的な解放概念の名のもとに、国民と国家の戦略的分離、暴力の扇動、国家機関の空洞化を通じて機能する。

緊張が高まり、警察当局が知事庁舎前での行進と座り込みを阻止しようとした際、労働組合のアリザ・ミルガファリ会長は州最高権力者に対し正式な通告を行った。群衆に向けて「知事は警告を受け、労働者の要求に応え、怠慢で腐敗した役人を責任追及するよう正式に命じられた」と宣言したのである。「これらの要求が満たされない場合」と彼は断言した。「知事自身が労働者による集団的責任追及の対象となる」

この姿勢は実質的には妥協を許さないものだったが、形式的には原則に則ったものだった。当初からミルガファリは、法執行機関との一切の対立を禁じるルールを明示しただけでなく、主催者側は警察と積極的に連携し、道路の確保や衝突のない行進実施への協力に感謝の意を示した—同時に警察が設定した境界線を押し広げることも怠らなかった。この戦略について問われると、ミルガファリは「暴力は、政権転覆を目的として運動を乗っ取ろうとする外部勢力、そして労働者運動を本質的に安全保障問題として位置付け抑圧しようとする国内勢力にのみ利益をもたらす」と説明した。彼は強調した—「暴力の助長は、外国の介入主義的アジェンダには繰り返し有益であり、労働者階級運動には有害であることが証明されてきた」。したがって組合は、内部・外部を問わず、闘争に介入・方向転換・正当性剥奪を図るあらゆる経路を拒絶した。

抗議行動の終盤、ミルガファリは指揮官に近づき「あなたの制服は私にとって神聖なものだ」と深い敬意を示すジェスチャーを見せた。この行為は、抗議行動が民衆革命に対する体制変更の道具として頻繁に利用される国において、国家安全保障機構の構造的必要性和正当性を認めるものだった。

叫ばれたスローガン—特に「労働者の賃金を盗むことは国を裏切ることだ」—はさらに集団的政治分析を構成した。労働者たちは搾取を単なる階級的窃盗ではなく、国家的破壊行為と捉えた。絶え間ない外部攻撃に晒される制裁経済下において、労働者の権利を守ることは主権そのものを守る行為となる。

その後数日間、組合指導部が予想した通り、抗議運動を乗っ取り再定義しようとする複数の試みが失敗に終わった。これらの試みは、BBC ペルシャ語放送やイラン・インターナショナルなど西側シオニスト系資金提供のペルシャ語メディア、および米国政府関連公式アカウントによって主導された。これらは運動が掲げる目的と原則に真っ向から反するものであった。

ミルガファリは X 上で米国政府ペルシャ語アカウントに対し、労働者運動の自律性を守り外部干渉を拒む姿勢を公に表明した。米国政府の声明に対し『『体制』という用語は、民衆革命から生まれた政府ではなく、虐殺的な米国国家をより適切に形容する』と宣言。イラン労働者は、虐殺的暴力と収奪に加担する政府の支援など必要としない。我々の声を横取りするな」

この出来事は、階級闘争が依然として政治的争いの主要な戦場であり、国家主権の枠組みの外では意味ある進展が不可能であることを示している。サウス・パース労働者たちは、反帝国主義・反資本主義・憲法的正当性・革命的記憶に根差した、原則に基づく組織化された労働こそが、最も重要な防衛手段であることを証明した。

自らの運動を守る中で、労働者たちは他地域の多くの労働闘争で長年欠けていたものを実証し実践した。すなわち、真の不安定な状況下での原則に基づくリスクテイクである。参加者全員は 1 万 5 千人の契約労働者であり、参加が解雇・ブラックリスト登録・懲戒処分の可能性を伴うことを認識していた。これらは過去数年間の抗議行動で実際に起きた結果だ。しかしこの構造的脆弱性は彼らを躊躇させなかった。むしろ、それは集団的闘争への決意を強固にした。

これは帝国主義中核圏における闘争条件とは鮮明に対照的である。周辺地域からの暴力的な搾取と収奪によってしばしば確保される相対的な物質的安寧は、ガザで進行中のジェノサイドを含む政治的麻痺を生み出している。こうした経済圏では、雇用不安への恐怖が労働者を植民地的・帝国主義的暴力システムへの服従へと規律化し、世界的な侵略を維持する戦争の道具そのものの生産と流通を労働者に強いている。大量殺戮に労働が直接関与している場合でさえ生産を妨げないという姿勢は、単なる倫理的失敗ではない。それは帝国主義的政治経済の構造的帰結である。周辺部からの剰余搾取の回路に組み込まれた西洋の労働力は、南半球の労働者階級の収奪と貧困化に物質的に加担するようになる。アリ・カドリが指摘するように、「今日の闘争はもはや中心部における 8 時間労働制の要求に限定されない。ヨーロッパでの労働時間短縮がジンバブエでの命の短縮に繋がらないことを保証するための闘争なのだ」

この犠牲を伴う方向性は抗議の戦略的形態を決定的に再構築する。帝国主義的中心部における労働行動が生産停止を闘争の究極の地平と見なすことが多いのに対し、サウス・パースの労働者たちは一貫して異なる計算を示してきた。操業の大部分を停止させつつも、彼らは公に宣言している—特に冬季に公共の生命を危険に晒すような、あるいは国家経済を不安定化させるような形でガス生産を中断することは拒否すると。混乱は、集団的生存の物質的条件や国家主権というより広範なプロジェクトを損なうことなく、雇用主に深刻な不便と経済的圧力を課すよう調整されている。

このような実践は、民衆革命によって形成され、その後持続的な帝国主義的攻撃に晒されてきた国家の文脈においてのみ理解され得る。制裁、戦争、政権転覆圧力という状況下での抗議活動は、帝国主義中枢で発展した組織形態、成功指標、戦略的構想を模倣することはできず、またすべきでもない。こうした運動を西洋リベラリズムや NGO 由来の基準で評価することは、単に不十分であるだけでなく、分析的に矛盾している。

したがって、サウス・パース動員は労働者階級の主権という歴史的に重要な事例を提供する。搾取と対峙しつつ、国家の独立を守り、集団的政治教育の場として機能する階級闘争の様式である。

サウス・パース製油所抗議活動に参加する労働者たち。写真:ヘリエ・ドゥタギ博士

3. 家族

サウス・パース動員の階級構成と同様に重要なのは、家族、特に子どもたちが抗議活動に積極的な参加者として目に見える形で意図的に存在していたことである。3歳の幼児から高校生まで、家族と一緒に参加した。労働組合の指導部(組合長や全国執行委員を含む)が発した動員呼びかけの録音では、労働者に家族を伴って参加するよう明示的に招かれていた。家族の参加は政治的戦略であった。

この戦略は複数のレベルで機能した。第一に、モタレバガリ(集団的・合法的な要求活動)を世代を超えて継承する役割を果たした。これは見せ物や混乱ではなく、市民としての責任として理解された。第二に、労働者たちは労働正義を狭義の経済的要求ではなく、社会的・道徳的義務として明確に主張した。公正な賃金、人道的な労働時間、雇用保障の要求は一貫して「家族秩序(nezām-e khānevādeh)」の安定に不可欠なものとして位置づけられた。労働要求を家計の福祉に結びつけることで、抗議活動は労働権をイランの文化的・イスラム的価値観の中核と一致させた。

参加観察者として、抗議者と法執行機関の間に生じた相互認識の度合いに私は強い印象を受けた。親たちは子供たちを自由に動き回らせた—群衆の中を遊びながら縫うように進み、時には武装警官に近づくこともあった—最終的に五千人を越えた集会のなかで。これは共有された政治的リテラシーの指標であった。抗議者たちは国家安全保障への脅威として利用されることなく要求を前進させる方法を理解しており、一方の法執行機関は、この動員が国家能力を分断する意図ではなく、その内部から正当な社会的訴えを表明する、土着の階級に基づく抗議であると認識していた。この相互調整が、集団的安全感という実感を生んだ。

これは帝国の中心部における抗議活動とは対照的だ。そこでは警察の介入は通常、差し迫った弾圧の合図となる。アサルイエでは警察の存在は階級支配の鈍器としてではなく、混乱を封じ込め抗議そのものを守るメカニズムとして機能した。労働者たちは国家経済の中核的生産力として自らを提示することで、安全保障を拒絶せず、再構築したのである。秩序と抗議は対立するものではなく、弁証法的に調和し、労働闘争と国家安定が相互に補強し合う大衆政治の形態を明らかにした。

家族の参加は主権的政治行為を構成した。労働権、家族の安定、国家の独立は不可分であり、持続を志向するあらゆる闘争は安全で、地に足が付き、次世代へ継承されなければならないという確信の表明であった。

4. 女性たち

12月9日のアサルイエにおける女性の役割は、労働者階級の主権に新たな次元を浮き彫りにした。主要組合組織者の配偶者を含む参加者へのインタビュー（子どもを同伴した者もいれば同伴しなかった者もいた）は、共有された政治的明晰さを明らかにした。彼女たちの参加は、アガーヒー（意識）、責任、階級的連帯に基づく意図的な政治的行為として位置づけられた。安全対策や子どもの参加に関する決定は慎重に検討され、複数の女性が警察の存在こそが子どもを抗議に連れてくることを可能にした安全保障と明示的に結びつけた。

弾圧への懸念は冷静に対処された。ある女性は、抗議活動が弾圧されず円滑に進められたことで「不安から希望の扉が開かれた」と語った。組織化に伴う個人的な犠牲について問われると、回答は個人の安全よりも集団の福祉を強調した。犠牲は帝国主義の包囲と国内の利益追求者たちによる抵抗の構造的条件かつ必要不可欠なものと理解されていた。

「今日のイランにおける組織化された労働運動は、資本だけでなく、帝国主義のハイブリッド戦争によって形作られた政治経済全体に対抗している」

女性たちはまた、土着の階級に基づく闘争と外部仲介型抗議行動との明確な区別を指摘した。主権運動は、人々の内から「仲介なしに」生まれ、スペクタクルや政権交代を生み出すことなく、物質的条件の改善を目指すものだ主張した。ある被取材者が述べたように、労働者とは「国家を物質的に支える者たちであり、彼らの条件を強化することは必然的に社会全体を強化する」のである。

あらゆる証言において、女性たちは一貫して外国・西側の介入を拒否し、そうした関与を「帝国主義的目的のために先住民の労働闘争を収奪しようとする試み」と位置付けた。これは一部、国内イランメディアにおける労働問題の周辺化と、国家による彼女たちの不満の積極的な無視によって可能にされていた。彼女たちの証言を統一していたのは、個人の自己実現よりも集団的再生産を優先する姿勢だった。多様な形のヒジャブを身にまとうこれらの女性たちは、解放を身体的象徴主義に還元するリベラル・フェミニズムの主張を拒否した。彼女たちにとって解放とは、尊厳ある賃金、雇用の安定、安全で尊厳ある労働環境、そして帝国主義的搾取に服従しない未来にある。

アサルイエでは、女性の政治的主体性が西洋フェミニズムの普遍主義的主張に直接異議を唱え、女性の解放が階級闘争、反帝国主義、イランの国家主権と不可分であることを確認している。

5. 労働組合

この反帝国主義的かつ階級意識的な政治実践は、家族の中核的役割と女性の政治的主体性ととともに、長年にわたる持続的な組合組織化の成果である。ブシェール製油所労働者組合連合(ATUBRW)は、イランにおける労働者階級の主権を支える制度的基盤となっている。

イランでは労働運動が存在しない、あるいは非合法であるとする主流の物語とは対照的に、ATUBRW は憲法第 26 条の保障のもとで活動している。サウス・パースの契約労働者約 15,000 人を代表する同組合は、国内最大かつ制度的に最も強力な重要な労働組合である。重要なことに、指導部が妥協せず、組合員の集団的利益に反して雇用主と協力しない数少ない独立組合の一つでもある。

サウス・パース組合との関わりを通じて明らかになったのは、その戦略の洗練さである。長期にわたる大規模暴力や収奪の経験を経てもなお、多くの西欧の労働組織はゼネストを組織したり、実質的な混乱を引き起こしたり、国際主義を一貫して戦略的視野に組み込むことができないことが証明されている。サウス・パース組合は、体系的に構築された多層的戦略を通じて労働者の権利を追求している。地域・職場レベルでは、持続的な職場中心の行動、組織化と集団的行動(12 月 9 日(アザール月 18 日)の抗議行動や賃金・労働条件をめぐる継続的闘争が典型例)という形態をとる。国家レベルでは、同組合は政治的領域に直接介入しており、特に複数年にわたる[最低賃金キャンペーン](#)による[重要な成果](#)達成、[議会議員との対話](#)、分析的学術研究と政治教育の展開が顕著である。同時に、同組合は国際主義的指向を維持し、ガザ支援資金調達共同主催など越境連帯[イニシアチブ](#)に参加。危機的状況下においても、イランに対する 12 日間の侵略戦争を含む国防・社会継続への労働責任概念を示した。これら三層の実践は、地域・国家・地球規模の領域にわたり集団的権力を持続的に構築する労働政治の形態を体現している。

「真の連帯には、国家主権が解放の障害ではなく前提条件であることを認識することがまず必要だ——特に帝国主義の攻撃下にある民族にとっては」

サウス・パース組合のもう一つの特徴は、法との戦略的かつ持続的な関わりである。合法性を制約と捉えるのではなく、集団的闘争を推進する多くの手段の一つとして活用している。主要組織者の一人が説明したように、労働者の主張を立証するための公式苦情申立を含む、あらゆる正式な法的手段が体系的に追求された。画期的な成果は、長年義務付けられながら数十年間未実施だった職務分類枠組みの強制執行であった。これにより労働者福利が体系的に否定されていた問題が解決した。組織的な圧力を通じ、組合は行政司法裁判所での司法審査を強制し、判決 3188 号を勝ち取った。同判決は、労働者の賃金は最低賃金に狭く制限されるのではなく、実際の労働条件・責任・要求を完全に反映した方法で算定されねばならないと確認した。判決後も実施が遅れたため、組合は組織的な抗議と直接行動で強制執行を迫り、法的闘争と集団的動員を相互に補完させる実践を示した。

労働者にとっての課題は法的枠組みの欠如ではなく、説明責任・監視体制の不在、そして国家と強大な民間セクター双方の法施行への意欲の欠如にある。

結論

今日のイランにおける組織化された労働運動は、資本だけでなく、帝国主義のハイブリッド戦争によって形作られた政治経済全体に対抗している。独立した労働組合が直面するのは、労働の分断化、賃金抑制、不安定雇用を前提とした蓄積戦略を掲げる国内資本家階級であり、組織化された労働者は彼らにとって存亡に関わる脅威となっている。現代的条件下における権力再生産の基盤は、労働者搾取にある。

制裁はこの階級動態の核心である。制裁は経済戦争の手段であるだけでなく、国内階級関係を再構築するメカニズムでもある。資本・市場・国際流通へのアクセスを制限することで、制裁は不均等な蓄積を生み出し、西側資本主義の対抗勢力ではなくその延長として機能する寡頭的資本家派閥を強化する。民営化、資産剥奪、国家仲介によるレントへの特権的アクセスを通じて、この階級は経済の戦略的分野に対する独占的支配を固め、経済的優位を政治的権力へと転換する。制裁はこうして、希少性・収奪・労働搾取の強化を基盤とする買弁的国民ブルジョワジーの台頭を促進すると同時に、社会再生産をエリート蓄積に従属させることで大衆主権を空洞化させる。

この矛盾がサウス・パース労働者の実践を駆動する。彼らの闘争は、国の生産力を強化することが国家主権を強化し、その主権がさらにイランの国境を越えた帝国主義的支配への抵抗能力を拡大するという明確な認識に基づいている。労働闘争はこうして、国家の持続力と地政学的自律性への貢献として理解される。この方向性は、商業仲介者や投機的階級が主導する最近の組織化されていない街頭動員とは鮮明に対照的である。後者は浸透に極めて脆弱であり、欧米メディアによって急速に「政権交代を求める抗議」として再定義された。こうした動員は免税措置などの即時的な譲歩を引き出したが、サウス・パース労働者の直近の運動は、雇用主と国家双方から沈黙で迎えられ、12月9日（アザール月18日）の抗議行動後には懲罰的な賃金カットが実施されるケースもあった。

しかし、まさにこうした無視と弾圧の条件下においてこそ、サウス・パース組合の歴史的意義が最も鮮明になる。即時の成果は得られていないにもかかわらず、同組合はイランにおける独立した労働組織化の主導的勢力であり続け、帝国主義の暴力に晒された国において、尊厳と規律、階級意識をもって抗議活動を行う生きた手本を示している。この運動が進歩的である理由は、労働闘争、国家主権、国際連帯を統合している点にある。労働者の権利を超国家的反帝国主義的視野に位置づけ、イランの労働運動をガザからベネズエラに至る闘争と結びつけることで、同組合は明確に示す政治的立場を打ち出している。賃金防衛、法的保護の徹底、職場における権力基盤の強化が、帝国主義的支配への抵抗と集団的解放の推進と不可分であることを示す政治を明示している。

この意味で、サウス・パースは抗議そのものの意味に対する教育的かつ政治的介入である。帝国主義の包囲下において、搾取と対峙し、国家主権を守り、革命的持続の物質的基盤を同時に構築する闘争こそが最も急進的な形態であることを示している。帝国の中心部からグローバル・サウスとの連帯を組織する運動にとって、サウス・パースの闘争は明確かつ緊急の示唆を与える。真の連帯にはまず、国家主権が解放の障害ではなくその前提条件であることを認識する必要がある——特に帝国主義の攻撃下にある国家においては。組織・労働組合・運動は、一般労働者を壊滅させつつ国内ブルジョアジーを強化する制裁体制に積極的に対抗せねばならない。これはサウス・パースガス労働組合のような組織と直接関係を構築し、その実践から学び、彼らの闘争の条件を歪めたり奪ったりすることなく声を増幅することを意味

する。それは、国外におけるイラン資産の差し押さえに抵抗することを意味する—数億ドルに及ぶ公的富が奪われ、国家が国民を支える能力を蝕まれている。また、イラン反体制派が国外の極右勢力やシオニストネットワークと結ぶ同盟へのいかなる協力も拒否することを意味する。これらの同盟は反帝国主義闘争と根本的に相容れないと認識すべきである。

ヘリエ・ドゥタギ博士は国際法と政治経済学の研究者である。現在テヘラン大学で博士研究員として、制裁がイラン労働者階級に与える影響を主題とする著書の執筆に取り組んでいる。タートル島（北米大陸）において10年以上の活動経験を持つ組織者であり、学生運動、労働運動、反戦・反制裁運動、パレスチナ解放運動に継続的に関与してきた。ドゥータギ博士は人民アカデミー運営委員会のメンバーでもある。